

街へ、暮らしへ、広がる近鉄ネットワーク

証券コード9041



近畿日本鉄道株式会社
KINTETSU CORPORATION

www.kintetsu.jp

2013年3月期 第2四半期決算説明会

2012年11月14日

- I. 2013/3月期 第2四半期決算の概要
- II. 2013/3月期 通期計画
- III. 近鉄グループ経営計画 進捗状況



I . 2013 / 3月期 第2四半期決算の概要



2013 / 3期 第2四半期 決算トピックス

運輸事業

- ◆ 奈良線八戸ノ里・瓢箪山連続立体交差化工事を推進
- ◆ 12/7月 : 夏季における節電への取り組みの実施(9月7日一部終了)
- ◆ 12/8月 : 「伊勢志摩ライナー」を18年ぶりにリニューアル
- ◆ 12/9月 : 吉野線開業100周年を記念し、「吉野飛鳥 近鉄エリアキャンペーン」を開催(9月8日～12月9日)
- ◆ 12/9月 : 新型観光特急「しまかぜ」の概要を発表

不動産事業

- ◆ 阿部野橋ターミナルビル整備事業を推進
- ◆ 12/8月 : 建設中の「あべのハルカス」がビルとして日本一の高さ300メートルに到達(8月30日)

流通事業

- ◆ 「あべのハルカス」内、近鉄百貨店阿倍野新本店の建設を推進(来年夏に先行開業予定)

ホテル・レジャー事業

- ◆ 「あべのハルカス」内、「大阪マリオット都ホテル」の建設を推進

その他事業

- ◆ 12/9月 : 奈良県内で初となるメガソーラー発電所の建設予定計画を発表(大淀町福神地区)

グループ再編

- ◆ 12/8月 : 近畿日本ツーリストとクラブツーリズムの株式交換による経営統合を発表(来年1月1日付で再編実施予定)
- ◆ 12/9月 : 近鉄松下百貨店の閉鎖を決定(来年2月末閉鎖)

2013/3期 第2四半期 業績の概要

(億円、%)	2012/3期 第2Q		2013/3期 第2Q		前年同期比増減		増減要因
		構成比		構成比	金額	率(%)	
売上高	4,448	100.0	4,501	100.0	53	1.2	ホテル・レジャー+142、流通▲90
営業利益	166	3.7	223	5.0	57	34.5	ホテル・レジャー+38、運輸+19
経常利益	100	2.3	158	3.5	57	57.2	支払利息減+8 その他の営業外収益減▲3 その他の営業外費用増▲3
特別利益	59		66		7	12.2	固定資産売却益+3 工事負担金等受入額+3
特別損失	175		85		▲89	▲51.0	経営構造改革費用▲104 事業整理損+8、減損損失+4
四半期純損益	▲14	▲0.3	92	2.1	107	—	
持分法投資利益	23		22		▲0	▲2.3	
1株当たり純利益	▲84銭		5円45銭				

(注)連結子会社数 48社(前期末比増減なし)

持分法適用会社数 6社(前期末比増減なし)

2013 / 3期 第2四半期 セグメント別実績

(億円、%)		2012/3期 第2Q	2013/3期 第2Q	前年同期比増減	
		売上高	売上高		
		営業利益 (営業利益率)	営業利益 (営業利益率)	金額	率(%)
運 輸	1,055	1,068	13	1.2	
	140 (13.3)	160 (15.0)	19	13.9	
不 動 産	527	516	▲ 10	▲ 2.0	
	25 (4.7)	27 (5.3)	2	10.1	
流 通	1,957	1,866	▲ 90	▲ 4.6	
	14 (0.7)	13 (0.7)	▲ 0	▲ 2.1	
ホ テ ル ・ レ ジ ャ ー	940	1,083	142	15.2	
	▲ 20 (▲2.2)	17 (1.6)	38	—	
そ の 他	58	66	7	12.7	
	4 (8.0)	2 (3.8)	▲ 2	▲ 46.6	
合 計	4,448	4,501	53	1.2	
	166 (3.7)	223 (5.0)	57	34.5	

2013 / 3期 第2四半期 運輸セグメント実績

(億円、%)		2012 / 3期 第2Q	2013 / 3期 第2Q	前年同期比増減	
				金額	率(%)
売 上 高		1,055	1,068	13	1.2
	鉄 軌 道 事 業	767	774	6	0.9
	バ ス 事 業	167	167	0	0.2
	タ ク シ ー 業	54	55	0	1.2
	交 通 広 告 業	39	39	0	1.1
	鉄道施設整備業	109	119	9	8.7
	海 運 業	8	9	0	5.4
	レ ン タ カ ー 業	15	15	0	1.0
	消 去	▲ 106	▲ 112	▲ 5	
営 業 利 益		140	160	19	13.9

■ 売上高の主な増減要因

鉄軌道部門：震災発生後の出控えの反動増、前年6月の高速道路料金休日上限千円制度の廃止、本年3月のダイヤ変更による特急列車の利用者増加により増収

2013 / 3期 第2四半期 不動産セグメント実績

(億円、%)		2012 / 3期 第2Q	2013 / 3期 第2Q	前年同期比増減	
				金額	率(%)
売 上 高		527	516	▲ 10	▲ 2.0
	不 動 産 販 売 業	306	291	▲ 15	▲ 5.0
	不 動 産 賃 貸 業	92	93	1	1.7
	不 動 産 管 理 業	153	156	3	2.0
	消 去	▲ 24	▲ 24	0	
営 業 利 益		25	27	2	10.1

■ 売上高の主な増減要因

不動産販売部門 : マンション分譲戸数の減少により減収

2013 / 3期 第2四半期 流通セグメント実績

(億円、%)		2012 / 3期 第2Q	2013 / 3期 第2Q	前年同期比増減	
				金額	率 (%)
売 上 高		1,957	1,866	▲ 90	▲ 4.6
	百貨店業	1,433	1,344	▲ 89	▲ 6.2
	ストア・飲食業	536	528	▲ 8	▲ 1.6
	消 去	▲ 13	▲ 5	7	
営 業 利 益		14	13	▲ 0	▲ 2.1

売上高の主な増減要因

百貨店部門 : 不採算店舗の閉鎖等により減収

2013/3期 第2四半期 ホテル・レジャーセグメント実績

(億円、%)			2012/3期 第2Q	2013/3期 第2Q	前年同期比増減	
					金額	率(%)
売上高			940	1,083	142	15.2
	ホテル業		201	222	20	10.2
	旅行業		671	797	125	18.7
	映画業		17	15	▲ 2	▲ 13.9
	旅館・レジャー施設業		49	48	▲ 1	▲ 2.6
	消去		0	0	0	
営業利益			▲ 20	17	38	—

売上高の主な増減要因

ホテル部門および旅行部門：震災発生後の出控えの反動増により増収

2013/3期 第2四半期 貸借対照表の主な増減

(億円、%)	2012/3期		2013/3期 第2Q		比較 増減額
		構成比		構成比	
流動資産	3,080	16.8	3,024	16.4	▲ 56
固定資産	15,294	83.1	15,346	83.4	51
うち事業用資産	13,884		13,919		34
資産合計	18,395	100.0	18,397	100.0	1
流動負債	5,870	31.9	5,749	31.3	▲ 120
固定負債	10,602	57.6	10,709	58.2	107
負債合計	16,472	89.5	16,459	89.5	▲ 12
うち借入金・社債	12,909		12,922		13
純資産合計	1,923	10.5	1,937	10.5	14
うち利益剰余金	▲ 138		▲ 153		▲ 14
負債、純資産合計	18,395	100.0	18,397	100.0	1

	2012/3期	2013/3期 2Q
自己資本比率(%)	9.8	9.8

《主な増減要因》

資産

- ・事業用固定資産の増 +34
(うち、設備投資 +276、減価償却 ▲232、減損 ▲10)
- ・販売土地建物の増 +54
- ・その他の流動資産の減 ▲76

負債

- ・借入金・社債の増 +13
- ・その他の流動負債の減 ▲26

2013 / 3期 第2四半期 キャッシュフローの状況

(億円)	2012 / 3期 第2Q	2013 / 3期 第2Q	比較増減額
営業活動によるキャッシュフロー	268	333	65
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 291	▲ 311	▲ 20
財務活動によるキャッシュフロー	0	▲ 52	▲ 52
現金及び現金同等物の期末残高	308	208	▲ 100
フリーキャッシュフロー(営業CF+投資CF)	▲ 22	22	44
財務活動のうち借入金・社債フロー計	124	3	▲ 121

《キャッシュフローの当期の状況と対前年同期比増減》

営業活動

- ◆ 税金等調整前四半期純利益の増や仕入債務の減少額の減により、法人税等の支払額の増や前年の資金支出の伴わない経営構造改革費用の計上を差し引き、前年同期比65億円増となる333億円の収入

投資活動

- ◆ 固定資産の取得による支出の増加や工事負担金等受入による収入の減により、前年同期比20億円増となる311億円の支出

財務活動

- ◆ 長期借入金の返済や社債の償還が増加したため、収入超過であった前年同期に比し52億円の支出増

2013 / 3期 第2四半期 設備投資・減価償却費

(億円)		2012 / 3期 第2Q	2013 / 3期 第2Q	比較増減額
設 備 投 資		293	276	▲ 16
	運 輸	85	80	▲ 5
	不 動 産	168	135	▲ 32
	流 通	9	40	31
	ホ テ ル ・ レ ジ ャ ー	19	12	▲ 6
減 価 償 却 費		237	232	▲ 4

■ 設備投資の主な増減要因

不動産 : (本年)阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」設備投資額減

流通 : (本年)「あべのハルカス」内、新本店設備投資額増

Ⅱ. 2013 / 3月期 通期計画



2013 / 3期 通期計画

(億円、%)	2012 / 3期 実績		2013 / 3期 計画		前期比増減		当初計画 (5/11発表)
		構成比		構成比	金額	率(%)	
売上高	9,427	100.0	9,400	100.0	▲ 27	▲ 0.3	9,450
営業利益	402	4.3	460	4.9	57	14.4	460
経常利益	271	2.9	320	3.4	48	17.8	310
当期純利益	86	0.9	180	1.9	93	107.7	200

(億円)		2012 / 3期 実績	2013 / 3期 計画	比較増減額	当初計画 (5/11発表)
設備投資	運輸	640	700	59	700
	不動産	216	290	73	290
	流通	309	245	▲ 64	245
	ホテル・レジャー	28	66	37	68
	ホ テ ル ・ レ ジ ャ ー	64	81	16	81
減価償却費		479	480	0	480
借入金・社債残高		12,909	12,900	▲ 9	12,900

2013/3期 セグメント別計画

(億円、%)		2012 / 3期 実績		2013 / 3期 計画		前期比増減		当初計画 (5/11発表)
		売上高		売上高				
		営業利益 (営業利益率)	営業利益 (営業利益率)	金額	率(%)			
運 輸		2,125	2,135	9	0.4	2,130		
		273 (12.9)	289 (13.5)	15	5.5	280		
不 動 産		1,392	1,420	27	2.0	1,440		
		81 (5.9)	77 (5.4)	▲ 4	▲ 5.7	80		
流 通		4,004	3,810	▲ 194	▲ 4.9	3,860		
		37 (0.9)	50 (1.3)	12	33.4	55		
ホテル・レジャー		1,975	2,100	124	6.3	2,090		
		▲ 1 (▲0.1)	33 (1.6)	34	—	36		
そ の 他		121	135	13	11.3	120		
		8 (6.9)	8 (5.9)	▲ 0	▲ 4.3	6		
合 計		9,427	9,400	▲ 27	▲ 0.3	9,450		
		402 (4.3)	460 (4.9)	57	14.4	460		

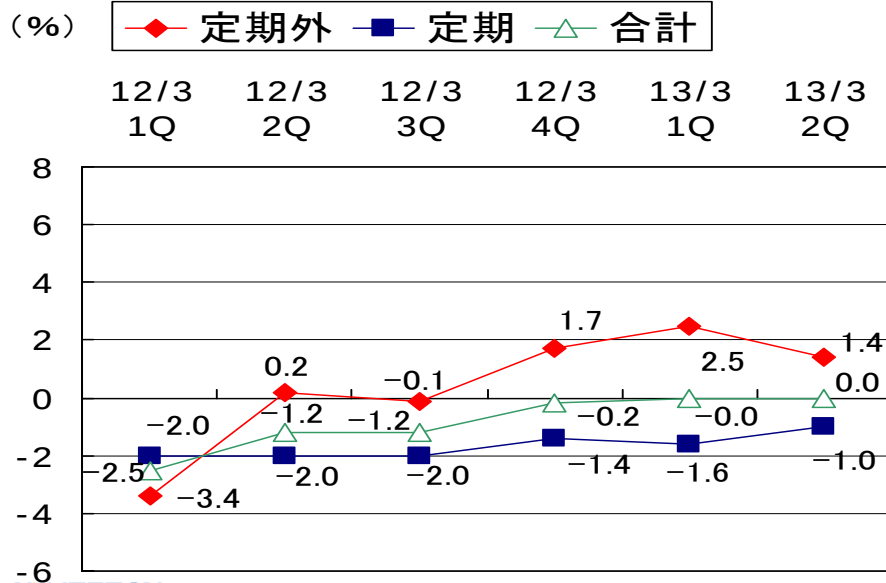
各セグメント売上高の主な増減要因

流通 : 不採算百貨店店舗の閉鎖等により減収
 ホテル・レジャー : 震災からの反動増により増収

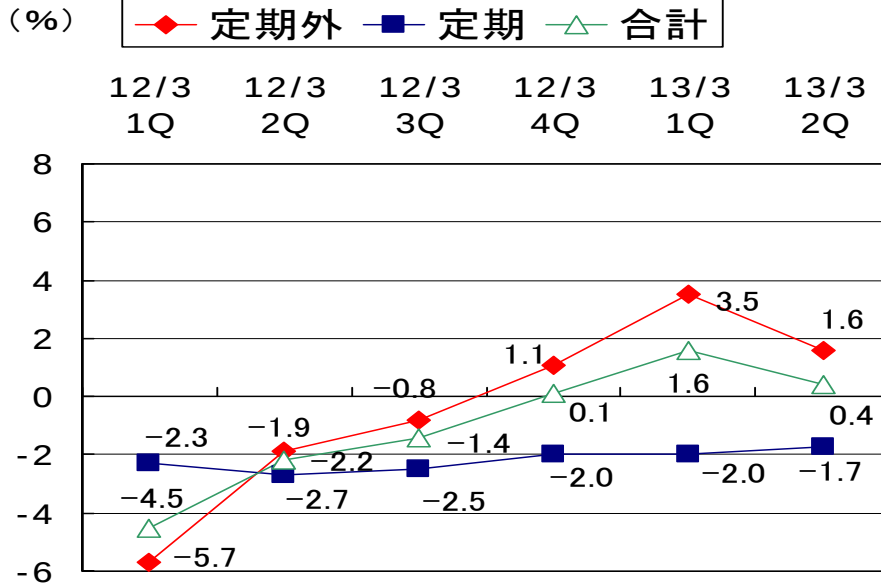
鉄道運輸成績の実績および計画

(近畿日本鉄道単体)		2011/3期		2012/3期		2013/3期			
		実績	前年比	実績	前年比	2Q実績	前年比	通期計画	前年比
旅客人員 (百万人、%)	定期外	224	3.0	223	▲ 0.4	112	2.0	226	1.6
	定 期	349	▲ 2.6	342	▲ 1.8	175	▲ 1.3	338	▲ 1.2
	計	573	▲ 0.5	566	▲ 1.3	288	▲ 0.0	565	▲ 0.1
旅客収入 (億円、%)	定期外	976	1.8	957	▲ 1.9	485	2.5	974	1.7
	定 期	495	▲ 3.5	483	▲ 2.4	244	▲ 1.9	475	▲ 1.8
	計	1,471	▲ 0.0	1,441	▲ 2.0	729	1.0	1,449	0.5

＜旅客人員 前年比の推移＞



＜旅客収入 前年比の推移＞



Ⅲ. 近鉄グループ経営計画 (2010年度～2014年度) の進捗状況



経営計画の概要① 期間と位置付け

阿部野橋ターミナルビル(あべのハルカス)が完成する2014年までを「基盤強化期」と位置付け、その間に各種プロジェクトを着実に実現すると共に、構造改革を進め、新たな収益基盤の確立に向けた事業創出を図る。

基盤確立期

創業百周年

基盤強化期

あべの
ハルカス完成

2006年 ~ 2009年

2010年

~

2014年

2010年 平城遷都1300年祭

2013年 伊勢神宮式年遷宮

●2005年12月発表

「近鉄グループ経営計画(2006年度~2009年度)」

- ◆2006年3月 けいはんな線開業
- ◆2009年3月 阪神電気鉄道との相互直通運転開始

☆2010年5月策定

「近鉄グループ経営計画(2010年度~2014年度)」

- ◆2011年10月 ホテル近鉄京都駅開業
⇒2012年3月 京都駅ターミナル整備完了
- ◆2011年度 流通事業強化(近鉄百貨店構造改革と財務の強化、外部流通企業との提携)、グループ共通ポイントサービス開始、鉄道事業構造改革
- ◆2012年度 旅行業再編
カードビジネス等の強化・展開
農業ビジネスの開始
- ◆2013年度 太陽光発電ビジネスの開始
- ◆2014年度 あべのハルカス開業

経営計画の概要② 経営数値目標

営業利益の拡大による利益の確保を重視し、あべのハルカス完成までの間、現行の配当水準を安定的に維持するために必要な利益と財務体質の健全性を確保する。
2015／3月期に、下記の数値目標を目指す。

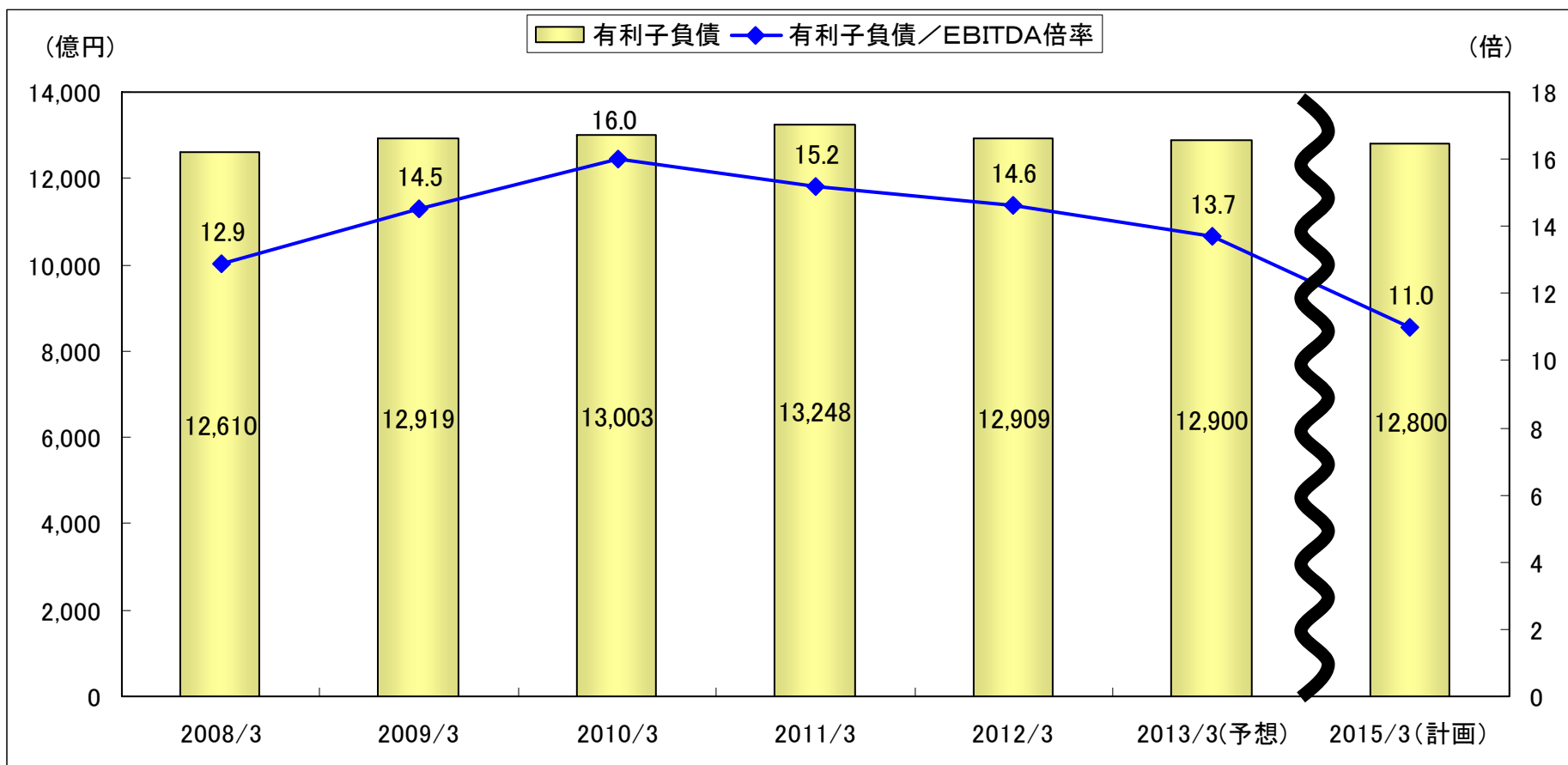
	2011/3 実績	2012/3 実績	2013/3 予想		2015/3 目標
連結営業収益	9,600億円	9,427億円	9,400億円	→	1兆1,000億円
連結営業利益	399億円	402億円	460億円	→	600億円
連結当期純利益	143億円	86億円	180億円	→	200億円
連結有利子負債	1兆3,248億円	1兆2,909億円	1兆2,900億円	→	1兆2,800億円
EBITDA倍率	15.2倍	14.6倍	13.7倍	→	11.0倍

(EBITDA = 営業利益 + 減価償却費)

○ 旅行業再編に伴う2015/3への影響(統合効果)は反映していない

経営計画の概要③ 有利子負債の削減

キャッシュフローによる有利子負債削減を進めており、経営計画最終年度の2015／3月期には、目標の有利子負債残高1兆2,800億円以下、有利子負債／EBITDA倍率11倍以下の達成に目処。



経営計画の概要④ セグメント別営業利益の推移

運輸セグメントは営業利益を維持し、不動産、流通、ホテル・レジャーセグメントは、あべのハルカスの開業や利益創出力の強化により、利益増加を見込む。

運 輸

(億円)

	2011/3	2012/3	2013/3 (予想)	...	2015/3 (計画)
営業利益	288	273	289	...	約300
売上高 営業利益率	13.2%	12.9%	13.5%	...	約14%

鉄道収益は減少するものの、事業構造改革等の実施により、営業利益率は同水準を確保

流 通

(億円)

	2011/3	2012/3	2013/3 (予想)	...	2015/3 (計画)
営業利益	36	37	50	...	約105
売上高 営業利益率	0.9%	0.9%	1.3%	...	約2%

あべのハルカス効果のほか、近商ストアにおいて7&iHDとの提携効果により利益率向上

不 動 産

(億円)

	2011/3	2012/3	2013/3 (予想)	...	2015/3 (計画)
営業利益	68	81	77	...	約110
売上高 営業利益率	4.9%	5.9%	5.4%	...	約9%

あべのハルカス効果のほか、マンション販売において高利益率物件へのシフトが進むことにより、セグメント全体の利益率向上

ホテル・レジャー

(億円)

	2011/3	2012/3	2013/3 (予想)	...	2015/3 (計画)
営業利益	△ 2	△ 1	33	...	約70
売上高 営業利益率	△ 0.1%	△ 0.1%	1.6%	...	約3%

ホテル収益の震災前水準への回復やクラブツーリズムの利益貢献(2014/3-2Qでのれん償却終了)、志摩スペイン村の運営効率化による利益水準安定化

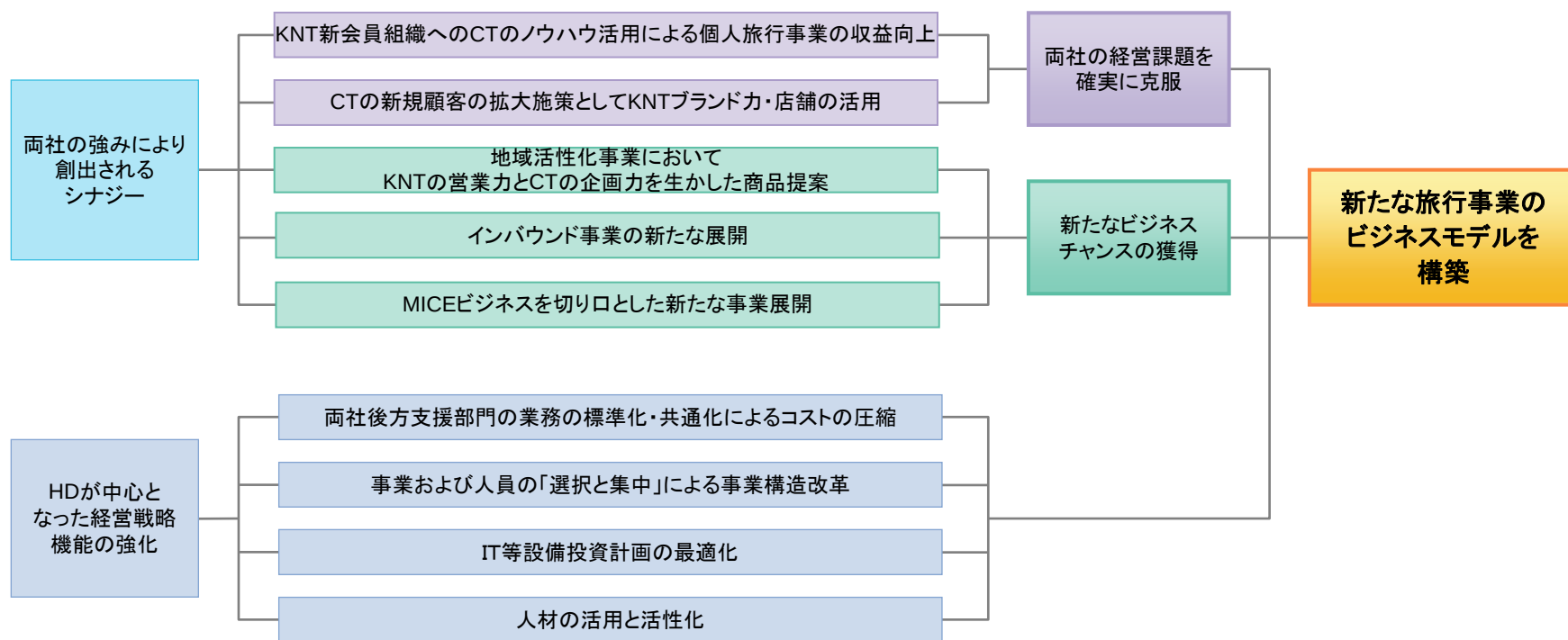
※その他セグメント等で、2013/3営業利益約10億円、2015/3営業利益約15億円

※旅行業再編に伴う2015/3への影響は反映していない

近鉄グループ 旅行業の再編① ―狙い―

近鉄グループの旅行業を担う近畿日本ツーリスト(KNT)とクラブツーリズム(CT)を統合することにより、“強い旅行会社”を実現し、近鉄グループの企業価値の一層の向上を図る。

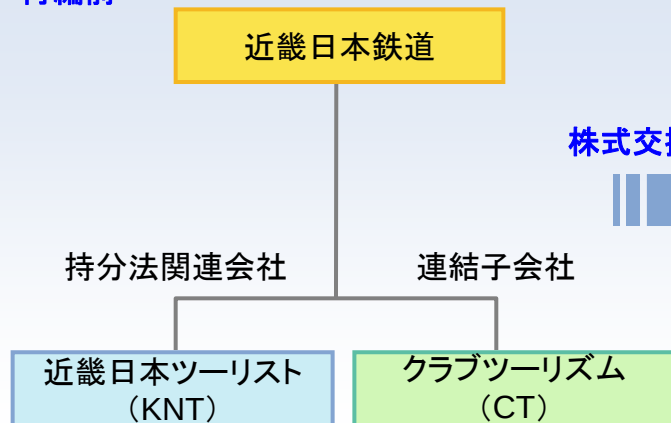
旅行業での激しい競争状況が今後も続く見込まれる中で、両社の強み(KNT:ブランド・強力な営業力・販売ノウハウ・ネットワーク等 CT:会員組織をベースとしたデータマーケティング力・優れた企画力等)を最大限活用することで生まれる「統合シナジー」により、両社の経営課題を克服し、新たなビジネスチャンスを確実に獲得するとともに、「経営戦略機能の強化」により、強い旅行会社となり、他社グループにない旅行事業のビジネスモデルを構築する



近鉄グループ 旅行業の再編② ―概要―

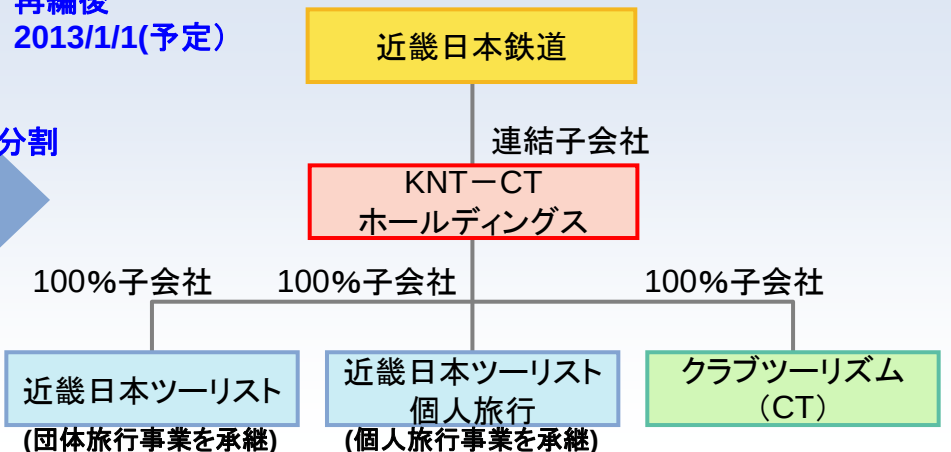
本再編のストラクチャー

再編前



株式交換・会社分割

再編後
2013/1/1(予定)



KNT-CT ホールディングスの経営目標と統合効果

	2012年度(見通し)			2017年度
	近畿日本ツーリスト (連結)	クラブツーリズム (単体)	単純合算	(統合5年後)
営業収益	626億円	220億円	846億円	900億円
営業利益	26億円	33億円	59億円	85億円
当期純利益	14億円	19億円	33億円	50億円
EBITDA	55億円	39億円	94億円	130億円
純資産	43億円	79億円	122億円	380億円

「あべのハルカス」計画の進捗① 全体計画

鉄道4社7路線が集中、関空とも直結する「広域集客拠点」であり、
「地域住民の生活拠点」でもある立地特性を活かした複合機能ビル。

<「あべのハルカス」計画概要>

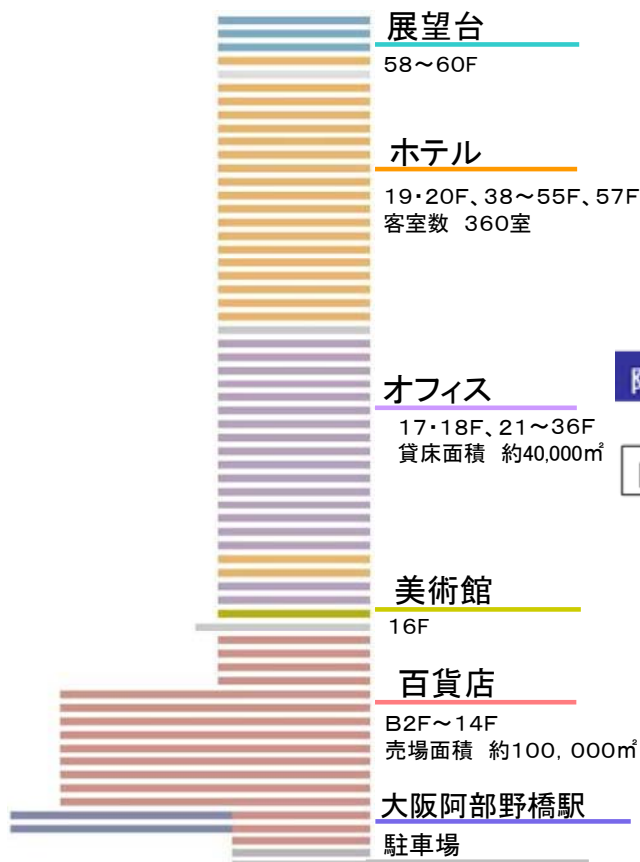
◆高さ300m、地上60階 日本一の超高層複合ビル

- ・ 延床面積(既存の建物含む)
約306,000㎡
(地下5階、地上60階)
- ・ 完成予定
2014年春
- ・ 想定来館者数(平年度)
13万人/日
(約4,740万人/年)
- ・ グループ全体投資
約1,300億円

◆連結収支(2014年度:初年度)

	連結収支計
売上	約1,550億円
営業利益	約 80億円
投資回収	約15年

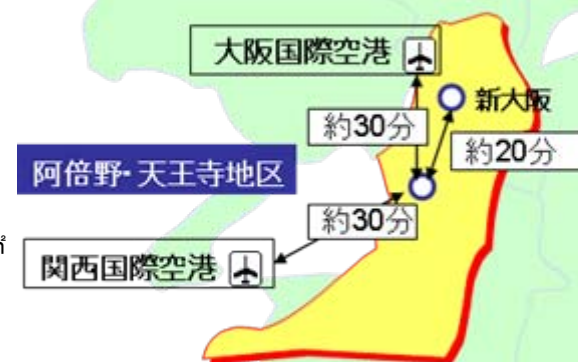
◆フロア構成



<阿倍野・天王寺地区の強み>

①ターミナル乗降 77万人/日
(近鉄、JR、地下鉄、阪堺)

②大阪市内有数の居住地区
教育機関、医療施設、都市公園、
歴史・文化施設が集積



③ 近鉄百貨店
あべのハルカス近鉄本店商圏
⇒商圏人口 620万人

④ 関西国際空港(KIX)の玄関口
⇒LCC専用ターミナルが先月開業

「あべのハルカス」計画の進捗② 百貨店・ホテル等計画

大阪マリオット都ホテル

マリオット・インターナショナルと提携

Marriott
HOTELS & RESORTS

世界的送客ネットワークと
サービスノウハウ



MIYAKO
HOTELS & RESORTS

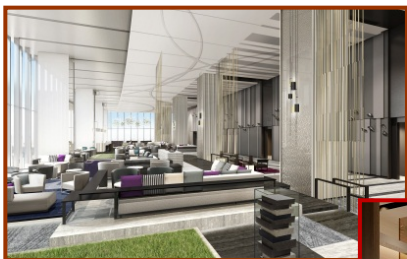
日本のおもてなしの
心やサービス

ダブルブランドによる運営

- ・関西初のマリオットブランド
- ・日本一の高さの客室、全室洗い場付きの浴室
- ・宿泊重視、充実した付帯サービス

* 施設概要

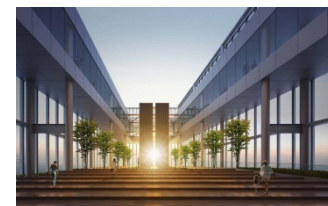
- ・客室数 360室(基本面積38㎡)
スタンダード、デラックス、スイートルーム他
専用ラウンジを備えたクラブフロアを設ける
- ・レストラン・ラウンジ 3施設
- ・ビジネスセンター、トレーニングジム、中小個室 他



展望台

地上300mの眺望

- ・60階 ガラス張りの
空中回廊
- ・58階 開放的な屋外広場



あべのハルカス近鉄本店(百貨店)

2013年夏 タワー館先行オープン

2014年春 グランドオープン

ストアコンセプト

モノ・コト・ヒトとの出会いが暮らしを彩る
「街のような場」

○フルターゲットストア化

【百貨店と専門店の業態融合】

○時間消費型ストア化

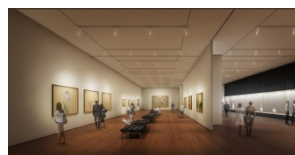
【百貨店とコミュニティの機能融合】

美術館

都市の文化拠点

多彩な企画展を展開し、
芸術・文化を気軽に楽し
める「都市型美術館」

展示面積 890㎡



「あべのハルカス」計画の進捗③ オフィス計画

◆順調なリーシング活動

- ・現在30社様程度から入居の申込み、オフィス全体で概ね7割程度に目処

◆オフィスサポート施設の開設(17・18F ロビーフロア)

- ・生駒方面から大阪北部に眺望がひらけるカフェスペース、カフェバーを設置
- ・コンビニや、ドラッグストア併設の調剤薬局などを開設。また、保育所の開設も検討
- ・銀行・証券各1店舗を誘致し、金融サービスを提供

◆メディカルフロアの開設(21・22F)

- ・大阪市立大学附属病院の「先端予防医療センター」と13の専門医からなるオフィスビル内としては日本最大級の医療ゾーンを構成
- ・「先端予防医療センター」とホテル客室とはエレベーターで直結し、宿泊がセットになった健診プランの提供などを検討

◆キャンパスフロアの開設(23・24F)

- ・大学のサテライト施設が集まったキャンパスフロアを開設
- 現在、大阪大谷大学・四天王寺大学・大阪芸術大学・阪南大学の4大学の進出が決定

◆貸会議室、カフェテリアの開設(25F)

- ・オフィスワーカー専用のカフェテリアとテナント企業様向け貸会議室を設置
- ・カフェテリアには、ランチや休憩、打ち合わせ利用できるフリースペースを設置
- ・貸会議室は、最大収容人員400名、目的により分割が可能



鉄道事業の強化

運営の効率化による筋肉質な企業体制づくりと需要喚起の両立。

<筋肉質な企業体制>

- ・安全を前提に、需要減の環境下でも利益を確保できる体制の構築
- ・輸送実態や多様化するお客さまニーズへの柔軟な対応

<需要喚起>

- ・特急サービス向上、地元との連携などによる需要喚起

筋肉質な企業体制

◆2012年3月 ダイヤ変更

- ・輸送の効率化 : 列車本数(平日) 4.8%減
⇒ 費用削減効果 約8億円/年
 - ・特急列車の増発、停車駅追加など利便性向上
⇒ 増収効果 約1.5億円/年
- 今後とも利用状況、需要動向に応じた見直しを適宜実施

◆支線への対応 (2015年度以降)

- ・内部・八王子線(三重県四日市市、7キロ)の
BRT(バス高速輸送システム)への転換を地元提案
⇒ 実現の場合 収支改善効果 約3億円/年

◆運営体制の見直し

- ・駅 2011年度 12駅無人化 / 2012年度も実施予定
(概ね1日の乗降が3,000人以下の駅を対象)
- ・技術部門 土木・電気・車両 各部門の組織集約
今後も後方部門も含め、各部門の合理化を推進

鉄軌道従業員数 2010年度末 7,964人
⇒ 2014年度末目標 約7,300人
2015年度末目標 約7,250人

⇒ 費用削減効果 約50億円

需要喚起

◆伊勢神宮式年遷宮(2013年)に向けた送客強化

- ・新型観光特急「しまかぜ」営業開始(2013年3月)
上質で多彩な設備サービス、特別車両料金收受
- ・「伊勢志摩ライナー」リニューアル
- ・新たな企画商品、グループ旅行会社による特別
ツアー造成 など



◆地元との連携

- ・近鉄エリアキャンペーン展開
(特定地域への集中的な
観光プロモーション)

第1回(2012年)は「吉野飛鳥」

◆シニア向け需要喚起策の実施

- ・ハイキング組織「近鉄あみま
倶楽部」リニューアル など

さらなる成長のための取り組み① 農業ビジネスへの参入 ―現状―

◆名称

近鉄ふあーむ花吉野

◆所在地

奈良県吉野郡大淀町

◆施設概要

施設	栽培面積	栽培品目	栽培能力
完全人工光型 植物工場	約210㎡	葉物類(レタス、ベビーリーフ等) 根菜類(ラディッシュ、サラダカブ等)	フリルレタス換算 で40万株/年
農業用ハウス	約5,300㎡	高糖度トマト	50トン/年

◆経緯

本年7月 施設完成、栽培開始

8月 業務用として植物工場産野菜の出荷開始

9月 近商ストアにおいてフリルレタスの販売開始

11月 高糖度トマトの出荷開始(予定)

◆投資額

約3億6,000万円

◆従業員

25名

◆見通し

事業開始3年目で売上高1億円、4年目で黒字化



さらなる成長のための取り組み① 農業ビジネスへの参入 ー将来に向けてー

近鉄ふあーむ花吉野での事業展開

流通や物流等のグループ経営資源を活用した 新しい農業関連ビジネスの展開

スーパー、百貨店、ホテル、旅館など、様々な販路を持ち合わせている強みを活かしながら、沿線農家や自治体、JA等と連携した新たなビジネスを展開する

完全人工光型植物工場と農業用ハウスを用いた 新たな農業経営スタイルの追求

高品質で安全・安心な農産物を安定的に生産できる新しいビジネスモデルを開発する

農業と既存事業を組み合わせた 新たな価値や魅力の創出

駅前での観光農園や体験型農園の展開と鉄道での集客、貸し農園を組み込んだマンションの販売など、農業と他事業とのコラボレーションの可能性を検討する

沿線耕作放棄地等における 露地農業への参入

既に沿線府県には約8,000haもの耕作放棄地があり、農業従事者の高齢化や担い手不足により更なる拡大が予想されている。こうした耕作放棄地での露地農業への進出を検討する

農業ビジネスでの
収益確保

沿線の活性化

さらなる成長のための取り組み② 太陽光発電ビジネスへの参入

未利用地での発電事業を実施、スマートシティへの展開も検討。

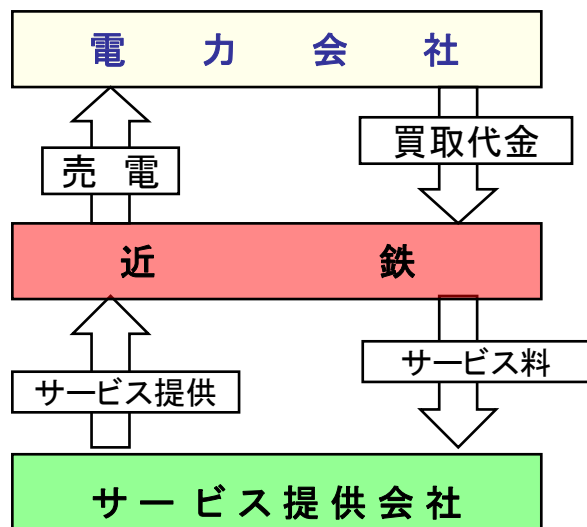
<事業の目的とスキーム>

◆目的

- ・当社未利用地の有効活用
- ・省エネの推進に加え創エネへ

◆事業形態

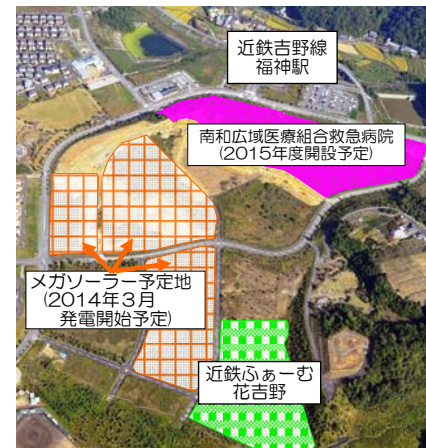
当社が太陽光発電設備を保有しないオンサイトサービスを利用し、初期投資を伴わないスキームを検討中



<花吉野ガーデンヒルズでの計画>

◆事業概要

- ・面積 約6ha
- ・発電規模 約3MW
- ・発電開始 2014年3月(予定)
- ・年間売上 1億2,000万円(予想)



◆住宅地価値向上への展開

奈良県が、花吉野ガーデンヒルズを対象として検討会を設立。メガソーラー・電気自動車・スマートハウス等を活用したスマートシティのモデル事業実施を目指す

【参考】検討会の概要

- (参加団体) 奈良県・大淀町・近鉄・関西電力・日産自動車ほか
(検討内容) ①停電時における地域防災拠点への電力供給
②停電時における電気自動車の活用策
③スマートシティの実証実験

※第1回検討会を10月31日に実施

今後、三重県ほかの未利用地でも展開する
(総面積:約35ha、総発電規模:約20MW)

さらなる成長のための取り組み③ KIPSカードの一層の強化

- ◆購買情報を共有・分析し、グループ全体でCRM戦略を推進する。
- ◆ICOCA一体型カードによる鉄道会社ならではの高い利便性を提供する。

<KIPSカードの種類>

		クレジットあり	クレジットなし
特徴		与信が必要	誰でも持てる
交通乗車機能	あり	クレジットカード KIPS PiTaPa カード  「KIPSクレジットカード+KIPS PiTaPaカード」	表 裏  (定期券付の場合) 「KIPS ICOCAカード」
	なし	 「KIPSクレジットカード」	 「KIPSポイントカード」
ポイント付与		クレジット決済または現金決済	現金決済

2011年11月16日

「KIPSクレジットカード」による
近鉄グループ共通ポイントサービス開始

2012年12月1日

「KIPS ICOCAカード」発行開始 交通IC機能付

2013年1月25日

「KIPSポイントカード」発行開始 与信不要

目標 200万人

<KIPSカードの今後の展開>

- 顧客満足度の向上
⇒購買情報の一元管理による
分析強化と需要に合った商品の
情報提供
- KIPSポイント加盟店の拡大
⇒グループ参加会社・施設の拡大
グループ以外の会社・施設との連携
- 電子マネーへの対応
⇒交通カード(PiTaPa、ICOCA)を
中心に、物販での電子マネー利用の
実現による高い利便性の提供
- ポイントを活用した販売促進
⇒グループ内の利用に対する
相互利用ポイントの実施

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。又、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。



お問い合わせ先

経理部

Tel:06-6775-3465

Fax:06-6775-3691

Mail:ir-info@rw.kintetsu.co.jp